



2019年5月13日

各 位

本社所在地 東京都渋谷区代々木3-25-3
会社名 **レカム株式会社**
代表者名 代表取締役社長 伊藤 秀博
(コード番号: 3323 東証 JASDAQ S)
問合せ先 取締役執行役員CFO
兼経営管理本部長
砥 綿 正 博
(TEL: 03-4405-4566)
(URL: <http://www.recomm.co.jp>)

株式会社エフティグループの ASEAN 3 各国 5 社の子会社の 株式譲渡契約締結に関するお知らせ

当社は、2019年3月25日に開示いたしました「株式会社エフティグループの ASEAN 3 各国 5 社の子会社の株式取得（連結子会社化）に関する基本合意契約締結のお知らせ」において、株式会社エフティグループ（本社：東京都中央区、証券コード：2763、代表取締役社長 石田 誠、以下「FT社」といいます。）のタイ王国、フィリピン共和国、インドネシア共和国の現地子会社5社（孫会社1社を含む）の株式全体の80%を取得することの基本合意契約の締結を発表し、具体的に協議を進めてまいりましたが、本日開催の取締役会において、株式譲渡契約を締結することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 株式譲渡契約締結について

(1) 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式数の状況

| | | | |
|------------------------------------|------------|-------------|------------------|
| FTGroup (THAILAND) Co., Ltd. | ①異動前の所有株式数 | 0株 | (議決権所有割合: 0%) |
| | ②取得株式数 | 400株 | (議決権所有割合: 40.0%) |
| | ③異動後の所有株式数 | 400株 | (議決権所有割合: 40.0%) |
| FTGroup (ASIA) Co., Ltd. | ①異動前の所有株式数 | 0株 | (議決権所有割合: 0%) |
| | ②取得株式数 | 1,600株 | (議決権所有割合: 80.0%) |
| | ③異動後の所有株式数 | 1,600株 | (議決権所有割合: 80.0%) |
| FTGroup (PHILIPPINES) , Inc. | ①異動前の所有株式数 | 0株 | (議決権所有割合: 0%) |
| | ②取得株式数 | 14,084,000株 | (議決権所有割合: 80.0%) |
| | ③異動後の所有株式数 | 14,084,000株 | (議決権所有割合: 80.0%) |

| | | |
|-----------------------------|-------------|------------------------|
| PT FT Group Indonesia | ①異動前の所有株式数 | 0株 (議決権所有割合：0%) |
| | ②取得株式数 | 2,120株 (議決権所有割合：80.0%) |
| | ③異動後の所有株式数 | 2,120株 (議決権所有割合：80.0%) |
| 取得価額 | 株式取得価額 | 1,491百万円 |
| | デューデリジェンス費用 | 20百万円 |
| | 合計 | 1,511百万円 |

※議決権の個数は各社とも1株1個です。

※FTGroup (THAILAND) Co., Ltd. は、タイ王国での外資規制により、外資企業は株式を50%以上保有することができず、FT社が保有する株式も49.9%となっておりますため、FT社の保有する80%にあたる40%の株式を取得する予定です。

※FTGroup (ASIA) Co., Ltd. は、タイ投資委員会より認可を受けた企業のため外資規制を受けず、FT社グループで100%の株式を保有しておりますため、その80%の株式を取得予定です。

※FTGroup (PHILIPPINES), Inc. は FTGroup (PHILIPPINES) Trading, Inc. 株式100%を保有しており、同社株式を間接的に取得する予定です。

※なお、取得価額を決定するに当たり、その公平性・妥当性を確保するため、独立した第三者算定機関である株式会社コーポレート・アドバイザーズ・アカウンティングに株式価値の算定を依頼し、その算定結果を参考として両者間で協議した結果、上記の取得価額にて合意いたしました。今回の取得の対象となる株価については、継続企業を前提とした将来の収益力や成長を反映した将来価値に対して総合的に判断して評価するディスカウント・キャッシュ・フロー法と、類似性が高い上場会社の市場により決定された株式価格から算定する類似会社法において検討をしてみました。将来性を重視した株式取得であることと、対象企業が外国現地企業であることなどから、最終的にディスカウント・キャッシュ・フロー法 (取得株式価値合計1,442百万円～1,602百万円) を採用しております。

(2) 日程

| | |
|------------|----------------|
| ①取締役会決議日 | 2019年5月13日 |
| ②株式譲渡契約締結日 | 2019年5月13日 |
| ③株式譲渡実行日 | 2019年6月5日 (予定) |

2. 株式取得の相手先の概要

| | | |
|--------------------------------|---|--------|
| (1) 名称 | 株式会社エフティグループ | |
| (2) 所在地 | 東京都中央区日本橋蛸殻町2-13-6 | |
| (3) 代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長 石田 誠 | |
| (4) 事業内容 | 環境省エネサービス・情報通信サービス・インターネットサービス・電力小売サービス・環境サービス他 | |
| (5) 資本金 | 1,344百万円 | |
| (6) 設立年月日 | 1985年8月1日 | |
| (7) 大株主及び持株比率 (2018年9月末日現在) | 株式会社光通信 | 41.98% |
| | 株式会社ハローコミュニケーションズ | 11.82% |
| | 畔柳 誠 | 11.46% |
| | 日本トラスティサービス信託銀行株式会社 (信託口) | 3.12% |
| | エフティグループ従業員持株会 | 1.55% |
| | 村田機械株式会社 | 1.52% |

| | | | |
|----------------------|--|-----------|-----------|
| | 根岸 欣司 | 1.25% | |
| | 平崎 敏之 | 1.19% | |
| | 清水 直也 | 1.06% | |
| | CACEIS BANK LUXEMB OURG BRANCH UCITS CLIENTS | 1.06% | |
| (8) 当事会社間の関係 | | | |
| 資本関係 | 当社の子会社でありますレカムビジネスソリューションズ(大連) 株式会社株式の3.98%を保有しております | | |
| 人的関係 | 該当事項はありません。 | | |
| 取引関係 | LED照明や業務用エアコンの仕入先にあたり、業務提携契約を締結しております。 | | |
| 関連当事者への該当状況 | 該当事項はありません。 | | |
| (9) 最近3年間の経営成績及び財政状態 | | | |
| 決算期 | 2016年3月期 | 2017年3月期 | 2018年3月期 |
| 連結純資産 | 21,241百万円 | 23,520百万円 | 25,873百万円 |
| 連結総資産 | 12,389百万円 | 12,515百万円 | 13,770百万円 |
| 1株当たり連結純資産(円) | 349.52円 | 364.31円 | 401.17円 |
| 連結売上高 | 37,214百万円 | 39,712百万円 | 41,218百万円 |
| 連結営業利益 | 4,873百万円 | 4,204百万円 | 4,806百万円 |
| 連結経常利益 | 4,835百万円 | 4,165百万円 | 4,808百万円 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 2,940百万円 | 2,273百万円 | 2,785百万円 |
| 1株当たり連結当期純利益(円) | 84.10円 | 67.48円 | 83.81円 |
| 1株当たり配当金(円) | 70.00円 | 42.00円 | 47.00円 |

※2019年3月期の業績につきましては、本日2019年5月13日に決算発表がなされます。

3. 今後について

上記1.にて記載のとおり、当社はFT社のASEAN子会社株式全体の80%を譲り受けることとなります。これにより当社グループは海外展開を加速化でき、当社が計画していた世界10カ国・地域での事業展開を達成することができます。また、成長戦略の柱として推進している「グローバル専門商社構想」において、海外進出拠点数の拡大という量的な目標を達成することができ、今後は進出国における企業基盤を確立する、質的な向上を追求する次なるステージへ進むことができます。

また、FT社は当社が海外法人事業の発展を推進していく上での重要なパートナー企業であり、同社とより一層強固な連携・提携し、事業を推進していくため、資本提携を行うことといたしました。詳細は本日開示の「第三者割当により発行される新株式および無担保転換社債型新株予約権付社債、ならびに行使価額修正条項付き第19回新株予約権の発行に関するお知らせ」をご参照ください。

また、本件を含む直近の動向から、当社の2019年9月期連結業績予想を修正することといたしました。詳細につきましては、本日開示いたしました「2019年9月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

以上